

に着し、一日も早く安定した生活を営むことができるよう、整備を加速してまいります。

津波被災地の復興まちづくりについては、ソフト・ハードが一体となって防災機能が強化されたまちづくりを進めており、平成29年度までの防災緑地の完成に向けて着実に工事を進めてまいります。

また、避難者の早期帰還の実現に向けた「ふくしま復興再生道路」の整備をはじめ、常磐自動車道、相馬福島道路や会津縦貫道などの広域的な道路ネットワーク整備、県内の各地域の活力を高める道路整備を進めてまいります。

さらに、大規模自然災害に備えた防災・減災の体制や施設の整備、県民の安全な暮らしを支える治水・土砂災害対策、良好な市街地を形成する都市基盤の整備などを計画的に進めるとともに、予防保全の考え方に基づいた戦略的な維持管理を実施してまいります。また、地域特性を生かした環境に優しい再生可能エネルギーの導入にも取り組んでまいります。

県土の再生に向けて、私たちに求められているのは、さらなるスピードアップです。土木部では、「使命」、「挑戦」、「責任」、「誇り」を復興の理念として被災者の方々に寄り添いながら職員一丸となって取り組んでまいります。そして、本県の復興を成し遂げるためには、地元建設産業界の皆様との結集が不可欠です。福島県の再生・復興を成し遂げ、安全・安心で活力に満ちた「新生ふくしま」の創造に、より一層の御協力をお願いいたします。

力結集し復興加速

県土木部長 松本 英夫



謹んで新年のごあいさつを申し上げます。東日本大震災から4年目となる新年を迎えました。

建設産業界をはじめ、県民の皆様とともに復旧・復興事業に取り組んできたことにより、昨年の11月以降、避難されている方々の新しい生活拠点となる復興公営住宅が郡山市や会津若松市で完成し、入居の日を迎えることができました。

また、昨年の12月には、被災地の未来を拓く「希望の道」となる常磐自動車道の浪江IC以北が開通し、さらに今年の3月の全線開通に向け準備が進められるなど、これまでの取り組みの一つ一つが実を結び、復興の光が少しずつ見え始めてきました。

今年は、復興の序章から新たなステージへと進めていく年であります。被災地域はもとより、福島県全体でその地域が持っている力を最大限に発揮できるように、全県的に社会資本の整備を展開してまいります。

具体的には、復興公営住宅については、全体計画4890戸の建設に向けて、郡山市や南相馬市をはじめ多くの団地で工

県優良工事 高橋設備に 県土再生へさらに尽力誓う



平成26年度の県優良建設工事表彰式が昨年9月10日、福島市の杉妻会館で行われた。機械設備部門は、(株)高橋設備工業所施工の「福島東高校校舎大規模改修工期中工」が受賞。晴れの栄誉に輝いた受賞各社には、佐藤知事から表彰状と記念の盾が授与された。高橋設備工業所は3年度目の優良工事受賞を果たした。

表彰は今回46回目、25年度竣工した農林水産部173件、土木部1393件の表彰対象工事の中から、災害復旧部門を含め農林水産部9部門9件9社、土木部14部門18社が受賞した。表彰式には佐藤知事、農林水産部長、土木部長、松本土木部長ら両部幹部と来賓として桜田議員、県議会議員、小野利廣建設産業界団体連合会長、高木明義建設業協会専務理事、柳沼秀徳県土地改良建設協会会長、齋藤卓夫県森林・林業・緑化協会長、松原文司県管工事協同組合連合会長、坂本幹夫県建設業協会会長、当協会の松原兼一会長ら建設関係団体の代表らが参列した。

佐藤知事から表彰状を受け、高橋設備工業所・高橋一朗代表取締役は「受賞は励みであり、県土再生のために今後も県民の支えである社会基盤整備に全力を尽くす考えだ。各社には受賞を契機にさらに技術向上に努め、その豊かな経験と優れた施工能力で一層の協力を願いたい」と呼び掛けた。

桜田議員が「受賞は努力の積み重ねによる優れた技術力が高く評価されたもの。本県の復旧・復興を支える重要な基盤である社会資本整備に、建設業の果たす役割は極めて大きい。受賞を新たな契機に、ふるさとふくしま再生のため一層の尽力を願う」と祝辞を述べた。

受賞者代表が「建設業に携わる者としてこの上ない誇り。今後とも一層の研さんに努め、安全で安心できる県土づくりに全力を尽くしたい」と謝辞を述べた。

【受賞工事事評】校舎の大規模改修工事と耐震補強に伴う機械設備工事。機器の設置位置や各種配管は、試験項目ごとに規格値より厳しい社内基準を設けて管理し、下請検査、社内検査と段階的に精度管理を行い出来形も優秀。既存の躯体貫通穴を利用する排水配管は規定勾配を確保しながら、衛生器具の取り付けは建築工事の内装仕上げと入念に調整しながら行うなど、その出来栄は極めて優秀である。トイ

分離発注の堅持など要望

建築設備東北ブロック会議

日本空調衛生工業業協 会東北支部(小野寺宏允 支部長)、日本電設工業 協会東北支部(大山正征 支部長)と東北の各発注 機関との「平成26年度建 築設備工事東北ブロック 会議」は昨年12月2日、 仙台市の光陽グランドホ

テルで開かれ、当面する課題について意見を交わした。意見交換のテーマは①一般競争入札における技術者等の資格要件②適正工期の設定及び工期延長に伴う経費負担の明確化③分離(直接)発注の促

進④若手労働者の育成⑤CPD講習の今後の評価の5項目。発注側から東北地方整備局、東北防衛局、6県と仙台市の営繕・設備担当者、2団体と傘下の各県協会から幹事らが出席した。本県協会からは松原兼一会長と猪狩哲彦専務理事が出席した。意見交換テーマの分離発注については、震災復

興工事などの工事発注量増によって建築一括発注が増えるなどの現状もあり、設備工事のコストが不透明であることや、品質、設備技能者の待遇改善への支障といった懸念を示し、その堅持を改めて訴えた。

工期設定については、他業種の工程の遅延による設備工事へのしわ寄せが、事故や品質低下のリスク増大につながるおそれ、資材の高騰や労働者不足の実情に合った、柔軟な運用を求めた。一般競争は、技術者不足が顕在化している現状で、入札参加の断念につながるおそれ、技術者不足対策のもう一段の取り組みを訴えた。

若手の入職促進に向けた国、自治体の支援も要望した。

八ッ橋設備・笠間さん 県建産連会長顕彰を受賞

県建産連会長顕彰を受賞



笠間巳喜男さん

従事者の誇りと意欲を高め、その能力・資質と社会的評価・地位の向上につなげようと平成5年度から行われている。

顕彰式は福島市の杉妻会館で行われた。受賞者、県建産連加盟団体の代表らが出席。内堀雅雄知事が受賞者2人に感謝状を手渡し、建産連会長顕彰受賞の15人の代表が小野会長から顕彰状を受け

た。優秀施工者は、建設現場で20年以上にわたって工事施工に直接従事し、顕彰を受けた後もある程

度期間は現役で活躍できる人が中心となるため、原則40歳以上65歳以下が対象。優秀な技術・技能に加え、技術開発・施工の合理化への取り組み、後進の指導・育成、安全・衛生向上への貢献、他の建設現場従事者の模範となっていることが選定の条件となる。

【受賞の言葉・笠間巳喜男さん】今回の受賞は、関係各社・者の協力のおかげだと思えます。関係者に感謝するとともに、今後より一層の努力を

「今後も業界を通じて社会の発展に貢献していきたい」と述べた。

国土交通省が実施する建設統計調査協力功績で、山田設備工業(株)が大感謝状を受けた。伝達式は昨年10月31日、県南建設事務所で行われ、山田設備社長に感謝状が贈られた。

同省の建設工事受注動態統計調査に、昭和59年度から通算18年間にわたって協力。正確な内容と迅速な報告が認められ、平成2年度に続いて2回目の表彰となった。

伝達式で山田社長は「今後も業界を通じて社会の発展に貢献していきたい」と述べた。

建設業労働安全衛生マネジメントシステムの導入の推進④墜落・転落災害、建設機械・クレーン災害、崩壊・倒壊災害などの3大災害の絶滅⑤総合工事業者・専門工事業者による自主的安全衛生管理活動の推進⑥東日本大震災の復旧・復興活動において、安全衛生の専門家による復旧・復興工事に関する安全衛生教育・相談等の推進一を重点とする安全の誓いを採択した。

山田設備工業に 国交大臣感謝状 建設統計調査協力

避難者の生活安定へ復興公住供給急ぐ

県建築総室27年事業展望 各種拠点整備を推進

新しい年を迎え、謹んで新春の御挨拶を申し上げます。皆様には、日ごろ本県の建築行政の推進につきまして、格段の御協力をいただき厚く御礼を申し上げます。

東日本大震災及び原子力災害からまもなく4年を迎えようとしております。汚染水などの問題もあり事故は今も収束しておらず、約12万人余の方々がいまだに県内外で避難生活を余儀なくされる厳しい状況が続いております。

県では、この困難な事態を乗り越えようと「福島県復興計画」に基づき、県内各地で復興・再生に取り組んでいるところです。

特に、住宅関係につきましては、「はじめよう、ともに創る、誇れるふくしまの住まいとコミュニティ」を基本目標に、被災者への支援として、応急仮設住宅の維持管理や民間賃貸住宅の借上げ等を継続して行うとともに、関係機関との連携・協力により住宅の自立再建のための相談対応等を実施してまいりました。

さらに、原子力災害による避難者の生活拠点を整備するため、復興公営住宅を全体で4890戸整備することとしており、このうち、県整備分では郡山市の2団地40戸については昨年11月より、会津若松市の1団地20戸については同年12月より入居開始することができました。今後も避難されている方々が一日でも早く安定した生活を取り戻せるよう設計・工事を鋭意進め早期の完成に努めてまいります。

また、地震や津波による県有建築物の災害復旧につきましては、被災した高等学校の改築等を実施してきたところであり、今後は小名浜、相馬港湾建設事務所等の復旧工事に着手するなど引き続き県有建築物の早期復旧に努めてまいります。

また、復興の拠点施設となる「福島県環境創造センター」「福島県医療機器開発・安全性評価センター（仮称）」「水産種苗研究・生産施設」等、大規模な施設の整備事業も着々と進んでおり、本県の復興・再生に向けた取り組みの成果が目に見え、形となって現れてまいりました。

このほか、県有建築物の耐震化や太陽光発電を始めとする再生可能エネルギー導入などを進めるとともに、県有建築物の長寿命化に向けた計画を策定するなど、県有建築物を良好に維持するための修繕や改修を計画的に実施していくこととしております。

建築行政が取り組むべき課題はまだ山積しておりますが、復興を加速するため、現場主義を徹底し、スピード感を持って課題に取り組んでまいり所存ですので、皆様のなご一層の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

特別技術講習会

復興加速へ新材勉強

工期短縮目指し、90人受講

当協会は昨年10月29日、福島市のアオウゼで平成26年度特別技術講習会を開いた。県とふくしま市町村支援機構、当協会など建築関係各団体と技術者不足などの課題が



で構成する県建築物復興・復興技術連絡協議会の復興技術連絡協議会が主催。復興加速化に向けた講習会は、建設設備工事に係る業務遂行上の諸問題を研究。技術力水準と生産性の向上を図ろうと、技術委員会（系井和幸委員長）事業として例年開いている。今回、発注機関、他団体も含め約90人が受講した。

講習会は、建設設備工事に係る業務遂行上の諸問題を研究。技術力水準と生産性の向上を図ろうと、技術委員会（系井和幸委員長）事業として例年開いている。今回、発注機関、他団体も含め約90人が受講した。

復興の柱となる拠点の整備に取り組みしていく」と述べた。講習では資機材メーカー4社が、各社の新工法や部材、省力化システムなどを提案した。

講習会は、建設設備工事に係る業務遂行上の諸問題を研究。技術力水準と生産性の向上を図ろうと、技術委員会（系井和幸委員長）事業として例年開いている。今回、発注機関、他団体も含め約90人が受講した。

復興の柱となる拠点の整備に取り組みしていく」と述べた。講習では資機材メーカー4社が、各社の新工法や部材、省力化システムなどを提案した。

講習会は、建設設備工事に係る業務遂行上の諸問題を研究。技術力水準と生産性の向上を図ろうと、技術委員会（系井和幸委員長）事業として例年開いている。今回、発注機関、他団体も含め約90人が受講した。

復興の柱となる拠点の整備に取り組みしていく」と述べた。講習では資機材メーカー4社が、各社の新工法や部材、省力化システムなどを提案した。

講習会は、建設設備工事に係る業務遂行上の諸問題を研究。技術力水準と生産性の向上を図ろうと、技術委員会（系井和幸委員長）事業として例年開いている。今回、発注機関、他団体も含め約90人が受講した。

復興の柱となる拠点の整備に取り組みしていく」と述べた。講習では資機材メーカー4社が、各社の新工法や部材、省力化システムなどを提案した。

講習会は、建設設備工事に係る業務遂行上の諸問題を研究。技術力水準と生産性の向上を図ろうと、技術委員会（系井和幸委員長）事業として例年開いている。今回、発注機関、他団体も含め約90人が受講した。

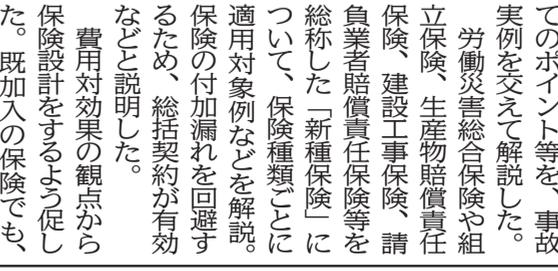
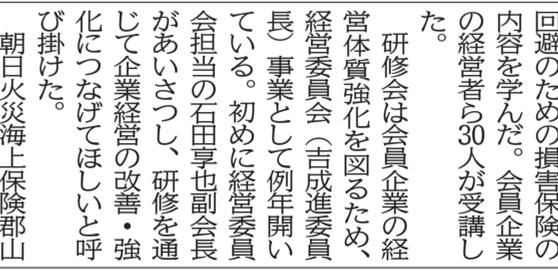
復興の柱となる拠点の整備に取り組みしていく」と述べた。講習では資機材メーカー4社が、各社の新工法や部材、省力化システムなどを提案した。

講習会は、建設設備工事に係る業務遂行上の諸問題を研究。技術力水準と生産性の向上を図ろうと、技術委員会（系井和幸委員長）事業として例年開いている。今回、発注機関、他団体も含め約90人が受講した。

復興の柱となる拠点の整備に取り組みしていく」と述べた。講習では資機材メーカー4社が、各社の新工法や部材、省力化システムなどを提案した。

講習会は、建設設備工事に係る業務遂行上の諸問題を研究。技術力水準と生産性の向上を図ろうと、技術委員会（系井和幸委員長）事業として例年開いている。今回、発注機関、他団体も含め約90人が受講した。

賠償責任のリスク回避へ 損害保険の内容を勉強



平成26年度 経営改善研修会

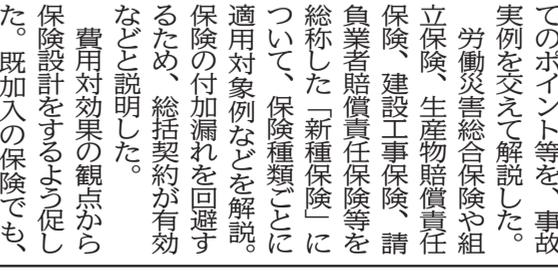
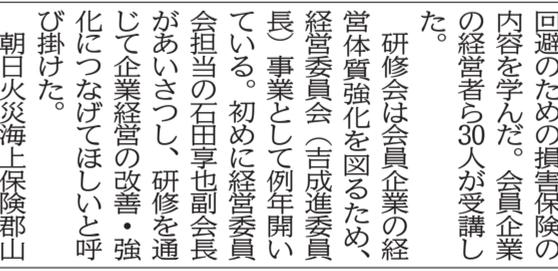
当協会は昨年11月12日、福島市のアオウゼで平成26年度経営改善研修会を開いた。

講習では資機材メーカー4社が、各社の新工法や部材、省力化システムなどを提案した。

講習では資機材メーカー4社が、各社の新工法や部材、省力化システムなどを提案した。

講習では資機材メーカー4社が、各社の新工法や部材、省力化システムなどを提案した。

賠償責任のリスク回避へ 損害保険の内容を勉強



平成26年度 経営改善研修会

当協会は昨年11月12日、福島市のアオウゼで平成26年度経営改善研修会を開いた。

講習では資機材メーカー4社が、各社の新工法や部材、省力化システムなどを提案した。

講習では資機材メーカー4社が、各社の新工法や部材、省力化システムなどを提案した。

講習では資機材メーカー4社が、各社の新工法や部材、省力化システムなどを提案した。

復興の現場から危険排除 県総合設備協会 事故撲滅へ安全大会、研修会



復興の現場から危険排除 県総合設備協会 事故撲滅へ安全大会、研修会

復興の現場から危険排除 県総合設備協会 事故撲滅へ安全大会、研修会

復興の現場から危険排除 県総合設備協会 事故撲滅へ安全大会、研修会

復興の現場から危険排除 県総合設備協会 事故撲滅へ安全大会、研修会

平成26年度 経営改善研修会

当協会は昨年11月12日、福島市のアオウゼで平成26年度経営改善研修会を開いた。

講習では資機材メーカー4社が、各社の新工法や部材、省力化システムなどを提案した。

講習では資機材メーカー4社が、各社の新工法や部材、省力化システムなどを提案した。

講習では資機材メーカー4社が、各社の新工法や部材、省力化システムなどを提案した。

